

平成28年定例会 2月定期議会 総務企画常任委員会調査報告書

○委員会報告（12月3日）	1
(1) 所管事務調査事項について	
(2) 委員会報告書について	
○委員会報告（12月8日）	2
所管事務調査	
(1) 12月定期議会所管議案及び補正予算について	
○委員会報告（12月9日）	6
所管事務調査	
(1) 陳情の取扱いについて	
(2) 委員会報告書について	
(3) 意見交換会に係る市民意見に対する内容調査	
○委員会報告（1月15日）	9
(1) 平成28年常任委員会活動方針について	
(2) その他	

平成28年3月9日
総務企画常任委員会

総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成27年12月3日（木）16時30分～16時50分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎第1委員会室
3. 事件及び目的
 - （1）所管事務調査事項について
 - （2）委員会報告書について
4. 出席者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人
委員 日下俊、及川昌憲、佐藤恵喜、熊谷憲雄、庄子喜一、
八木しみ子
（事務局）稲辺大裕
5. 概 要
 - （1）所管事務調査事項について
協議の結果、以下のとおり調査することに決定した。

○12月8日（火）
 - 1）12月定期議会所管議案及び補正予算について
○12月9日（水）
 - 1）陳情の取扱いについて
 - 2）委員会報告書について
 - （2）委員会報告書について
12月9日の常任委員会で協議することに決定した。

総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成27年12月8日（火）10時～14時10分

2. 場 所 登米市役所迫庁舎第1委員会室

3. 事件及び目的

(1) 12月定期議会所管議案及び補正予算について

12月定期議会所管議案及び補正予算について内容を調査し、課題等を検証する。

4. 出席者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人

委員 日下俊、及川昌憲、佐藤恵喜、熊谷憲雄、庄子喜一、
八木しみ子

(企画部) 部長 秋山茂幸、次長 中澤和志、参事兼企画政策課長 佐藤裕之、参事兼市民活動支援課長 佐藤浩、財政課長 加藤均、企画政策課課長補佐兼企画政策係長 新田公和、市民活動支援課課長補佐兼地域振興係長 千葉清記

(総務部) 部長 千葉博行、次長兼市長公室長 中津川源正、次長兼税務課長 富士原徹、人事課長 阿部孝弘、総務課長 大柳晃、防災課長 千葉勝範、収納対策課長 田村啓峻、選挙管理委員会事務局次長 平山法之、契約専門監 及川仁、市長公室室長補佐（総合調整担当）幡江健樹

(消防本部) 消防長 佐々木建待、消防次長 尾形善英、消防署長 鈴木軍雄、参事兼消防総務課長 加藤勤、警防課長 鈴木秀彦、予防課長 高橋勝義、指令課長 猪股久雄

(水道事業所) 所長 佐藤和哉、参事兼水道管理課長 羽生芳文、水道施設課長 菊池勝郎、水道管理課課長補佐兼経営管理係長 千葉智浩
(事務局) 稲辺大裕

5. 概 要（別紙のとおり）

6. 所 見（別紙のとおり）

(1) 12月定期議会所管議案及び補正予算について

○概要

[企画部]

・議案第122号 登米市津山集会所条例を廃止する条例について

平成18年度に定めた集会施設適正化推進計画に基づき、集会施設として利用している津山町内の4集会所について、関係町内会等へ無償譲渡し、財産区分を行政財産から普通財産に変更するため、条例の廃止を行うもの。

[総務部]

・議案第124号 登米市証人等の実費弁償支給条例の一部を改正する条例について

農業協同組合法等の一部を改正する等の法律が平成27年9月4日に公布され、平成28年4月1日に一部施行されることに伴い、引用条項等の改正を行うため、条例の一部を改正するもの。

・議案第125号 登米市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に併せて、平成27年9月30日に公布された地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令において、地方公務員災害補償法施行令の一部が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。

・議案第126号 登米市税条例の一部を改正する条例について

地方税法等が一部改正されたことに伴い、徴収の猶予及び換価の猶予に係る申請手続き等に関し、条例で定めることとされた必要事項等を規定するため、条例の一部を改正するもの。

徴収の猶予は、風水害、病気、事業の休止などの理由で、申請に基づき1年以内に限って税の徴収を猶予できるという制度。換価の猶予は、事業の継続、又はその生活の維持を困難にする恐れがある場合、猶予した方が徴収上有利と判断した場合は、職権で滞納処分による財産の換価を1年以内に限り猶予できる制度。

・議案第130号 登米市介護保険条例の一部を改正する条例について

マイナンバー制度の導入により、いわゆる番号法が来年1月1日に一部施行されることに伴い、総務省令により介護保険料の徴収猶予及び減免の申請事項に個人番号を加えるため、条例の一部を改正するもの。

・議案第133号 工事請負契約の締結について

災害公営住宅となる迫西大綱第2住宅新築工事の請負契約を締結するに当たり、議会の議決を求めるもの。11月10日に入札執行、落札業者と11月

13日付で仮契約を締結、請負金額は3億1,050万円、契約相手方は株式会社太田組。

・ **ふるさと応援寄附に関する補正予算**

7月1日から9月30日までの405件、1,460万2,000円を基金に積み立てるもの。

・ **登米市庁舎管理規則に基づく物品販売等の許可基準の見直しについて**

調査した結果、42施設で37種類の物品販売等が実施されているが、事務室への入室や、勤務時間内の物品の受け渡し、金銭のやり取りなどの課題があることから、許可基準を新たに設け、平成28年1月1日から施行する旨説明があった。

・ **申請書等に係る押印の見直しについて**

市民が提出する申請書等への押印の必要性について調査・見直しを行い、行政手続の簡素化を進め、市民負担の軽減及び利便性の向上を図るため、見直し基準を新たに設け、平成28年4月1日から施行予定との説明があった。

[消防本部]

・ **補正予算**

新規採用消防職員に係る被服貸与について、宮城県消防学校での初任教育が平成28年4月6日から実施されることから、今年度に購入し入校に備えるもので、採用予定職員2名の制服等の購入費110万4,000円を補正するもの。

・ **消防救急無線デジタル化整備及び消防指令センター機器改修工事について**

11月30日現在で事業の進捗率が80%となっており、予定どおり施行されている旨説明があった。

[水道事業所]

・ **補正予算**

公営企業会計システムのリース期間が満了となることから、平成28年より6年間のリースを行うもので、債務負担行為2,290万円を設定するもの。

・ **その他**

浄水施設等管理運転業務委託業者選定委員会及び配水施設等維持管理業務委託業者選定委員会結果報告書及び主要事業の進捗状況について説明があった。

○所 見

市では平成18年度に「集会施設適正化推進計画」を策定し、市が行政財産などとして所有する76集会施設について、これまで関係行政区等と協議を行い、施設の譲与を推進してきた。

今回提出された津山集会所条例を廃止する条例については、津山町内の4集会所を関係町内会等へ無償譲渡するものである。

平成28年4月1日時点では、市所有76集会施設のうち「指定管理」が4施設、「直営管理」が4施設となる見込みであり、今後も同計画に基づき、可能な集会施設については順次譲与が進められていくこととなる。

しかし、市内302の行政区等が利用する集会施設は、「所有」「整備」「管理」について形態がそれぞれ異なっており、常任委員会での検討に当たり、「指定管理が望ましいのか」「直営によるべきか」判断しかねるところもあるため、今後については、利用形態など「全体像が把握できる資料」の作成・説明を望む。

総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成27年12月9日（水）10時～12時10分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎第1委員会室
3. 事件及び目的
 - (1) 陳情の取扱いについて
本委員会に検討要請があった陳情について内容を調査し、取扱いを協議する。
 - (2) 委員会報告書について
12月定期議会までに実施した常任委員会調査について、執行部に対して調査結果による意見や提言を行うため、報告書の取りまとめを行う。
 - (3) 意見交換会に係る市民意見に対する内容調査
10月に開催した意見交換会における要望・提言等について検討するため、所管部署の状況を調査し、課題等を検証する。
4. 出席者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人
委員 日下俊、及川昌憲、佐藤恵喜、熊谷憲雄、庄子喜一、
八木しみ子
(事務局) 稲辺大裕
5. 概 要 (別紙のとおり)
6. 所 見 (別紙のとおり)

(1) 陳情の取扱いについて

○概要

[陳情件名]

沖縄の米軍普天間飛行場の代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整備縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情

[陳情要旨]

辺野古区は、区の環境整備、オスプレイ着陸帯の移設等を条件にこれまで普天間飛行場の辺野古地先への移設について容認し、協力してきた。

しかし、稲嶺市長、翁長知事の就任により、あたかもオール沖縄県民すべてが辺野古地先への移設に反対しているかのような歪んだ報道が先行し、地元である私達辺野古区民の民意が伝えられていない状況にある。

また、在日米軍施設の74%が沖縄に集中しており、基地の整理縮小を全国の自治体で議論していただきたいことから、普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求めるもの。

[陳情者]

名護市議会議員 陳情者代表 宮城 安秀 他10名

○所見

資料に基づき陳情の願意を確認し、意見書を採択すべきか協議を行ったが、協議の結果、総務企画常任委員会では「配布扱い」にすることと決定した。

[陳情件名]

人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情書

[陳情要旨]

在日韓国人をはじめとする外国人住民の生命と安全を脅かすヘイトスピーチ・ヘイトクライムが一日も早く根絶されるよう、速やかな解決に向けたご協力を願い、陳情するもの。

1. 内閣総理大臣と国会を始めとした関係行政庁に対し、人種差別・民族差別を煽るヘイトスピーチなどを法律で禁止することを求める意見書の提出を求める。
2. 日本が批准を留保している人種差別撤廃条約4条(a)(b)に関して、

その留保を撤回するよう、内閣総理大臣と国会を始めとした関係行政庁に働きかけを求めるもの。

[陳情者]

在日本大韓民国民団 宮城県地方本部 団長 田 炳樽

○所 見

資料に基づき陳情の願意を確認し、意見書を採択すべきか協議を行ったが、協議の結果、総務企画常任委員会では「配布扱い」にすることと決定した。

なお、本陳情は今回で4回目の受理となるが、11月20日時点で県内7市7町において意見書が採択されており、引き続き推移を見守っていくこととした。

(2) 委員会報告書について

12月定期議会までに実施した常任委員会調査について、執行部に対して調査結果による意見や提言を行うため、報告書の取りまとめを行った。

(3) 意見交換会に係る市民意見に対する内容調査

○概 要

10月に開催した意見交換会における質問・要望・提言等39件について、項目ごとに対応方針を確認した。

本委員会所管分については、コミュニティ、防災、原発など、多岐に渡る分野について、市民から要望等が寄せられた。

○所 見

議会は、市民の意見等を把握するため、市民及び議員が自由に情報及び意見を交換する場の開催等の広聴活動を積極的に行う旨、議会基本条例で規定しているところである。

今回確認した39項目のうち、納税組合、集落支援員制度の関係については、今後必要に応じて市に状況を確認し、調査を行っていくこととした。

総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年1月15日（木）10時42分～11時3分

2. 場 所 登米市役所迫庁舎第1委員会室

3. 事件及び目的

（1）平成28年常任委員会活動方針について

（2）その他

4. 出席者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人

委員 日下俊、及川昌憲、佐藤恵喜、庄子喜一、
八木しみ子

（事務局）稲辺大裕

5. 概 要

（1）平成28年常任委員会活動方針について

これまでの委員会で十分に調査できなかった情報伝達手段のあり方や、総合戦略、行革大綱関係などのほか、行政組織のあり方など様々な項目が挙げられたが、協議の結果、具体の活動方針については2月定期議会初日の打合せ時に新年度主要事業を確認の上、決定することとした。

（2）その他

1月及び2月のスケジュールについて確認を行い、2月中に消防団との意見交換会を開催することに決定した。